

農地を宅地、駐車場、道路、植林地等の農地以外のものにする「転用」は、県知事または農林水産大臣の許可を受けなければなりません（農地法第4条、第5条）。農地を青空駐車場として利用する場合や農業用施設を建てる場合なども転用になりますので許可が必要です。

ただし、農地を自己の農地の利用・保全のために必要な施設（水路、道路等）や、2アール未満の農地を自己用の農業経営施設（農舎、畜舎等）に転用する場合等は許可が不要です。この場合、農業委員会へ農地転用制限例外の届出を提出してください。

■農地転用の許可申請手続きは？

農地転用の手続きには、次の2つのケースがあります。

①県知事の許可

【農地が4ヘクタール以下の場合】

県知事の許可を受けようとする場合は、申請書を農業委員会を経由して県知事に提出してください。

②農林水産大臣の許可

【農地が4ヘクタールを超える場合】

農林水産大臣の許可を受けようとする場合は、申請書を県知事を経由して農林水産大臣に提出してください。

なお、この場合は、申請に先立ち事前に審査を受けることができます。

■農地転用の判断基準は？

農地法では、優良農地を確保するとともに、農業以外の土地利用との調整を図るため、次の2つ

の基準により転用の可否を判断することとしています。

①立地基準（申請に係る農地の営農条件や周辺の市街地化の状況から転用の可否を判断する基準）

農用地区域内にある農地や集団的に存在する農地等良好な営農条件を備えている農地については、原則として転用を許可することができます。（例外規定有。農用地区域の確認は、役場農林課へお問い合わせください。）

②一般基準（土地の効率的な利用の確保という観点から転用の可否を判断する基準）

農地を転用して申請に係る用途に供することが確実と認められない場合や周辺の農地に係る営農条件に支障を生じるおそれがあると認められる場合等は転用を許可することができません。

■許可なく転用したら？

許可を受けなかったり、届出せずに農地を転用すると売買などの法律行為が無効になり、所有権移転の登記もできません。また農地法に違反することになり、農地等の権利取得の効力が生じないだけでなく、県知事は工事の中止、原状回復などを命ずることができます。

農地転用の許可申請受付は、農業委員会で行っています。農地転用に関する手続きや疑問は、まず農業委員会へ相談してください。

■問い合わせ

周防大島町農業委員会（農林課内）
☎0820（79）1002

やない警察署
だより

指名手配被疑者の検挙にご協力を！

平成29年8月末現在、全国の警察から指名手配されている者は、約660人に上っています。

警察では、特に重大な犯罪の被疑者を選定した上で、11月中に全国警察の総力を挙げて追跡捜査を行うこととしています。

指名手配被疑者によく似た人を見かけたといった情報など、どんなわずかなことでも結構ですので、110番または柳井警察署に通報していただくようお願いいたします。



◆問い合わせ 柳井警察署刑事課 ☎0820（23）0110

「うそ電話詐欺」被害防止のポイント

- 息子や孫などの親族をかたり、
 - 会社のお金が入った「かばん」をなくした
 - お金を用意してほしい
 - 代わりの者がお金を取りに行く
- などと電話で言われたら、詐欺です！



◆問い合わせ
周防大島幹部交番
☎0820（72）0110
柳井警察署
☎0820（23）0110